



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止【2】地方人材の採用・育成【3】地域プロジェクトへの参加【5】ワーケーション推進

取組内容

当社は地方創生テレワーク推進運動に賛同し、企業の働き方改革の推進に努めます。2018年に在宅勤務規程等の整備するとともにシンククライアント環境を構築しました。2019年には、テレワーク事業部を発足させ、ソフトウェア開発経験者(テレワーク専担者：青森、東京、埼玉、千葉、大阪、山口、大分、熊本)の採用を実施しています。2022年には社員の多様な働き方を考慮し、在宅勤務規程からテレワーク勤務規程に変更し、サテライトオフィスの活用やワーケーションを推進しています。

今後は、さらなる場所にとらわれない働き方をさらに推進するために地方自治体と連携した取り組みを検討して行きます。

株式会社ミライト・ワン・システムズ

日付 2022年9月5日